

令和4年度
予算の概要

令和4年2月
上尾市

目 次

1. 予算編成にあたって	1
2. 会計別予算規模	2
3. 一般会計予算状況	3
(1) 歳入	3
(2) 歳出(目的別)	4
(3) 歳出(性質別)	5
4. 主要基金残高の推移	6
5. 地方債残高の推移	8
6. 一般会計主要事業概要	9
1 議会費	9
2 総務費	9
3 民生費	10
4 衛生費	12
5 農林水産業費	12
6 商工費	13
7 土木費	13
8 消防費	14
9 教育費	14
7. 特別会計主要事業概要	16
8. 企業会計主要事業概要	17
(参考)消費税率及び地方消費税率の引上げについて	18
(参考)防災減災事業(復興市民税の使途)について	19

1. 予算編成にあたって

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分に注意するとともに感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等を注視する必要がある。

令和4年度の地方財政対策においては、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化等に取り組みつつ、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として対策が講じられている。

本市においては、高齢化に伴い財政負担が増加していく見込みの中で、企業版ふるさと納税やネーミングライツなどによる多様な財源の確保を行いながら、経常経費などのワイズスペンディングの徹底についても全庁的に取り組みつつ、『コロナ禍の臨時財政運営方針』からの脱却も成し遂げる必要がある。

このような状況の中、令和4年度当初予算については、『令和4年度行財政3か年実施計画及び予算編成方針』に基づき、ポストコロナ社会への対応、住民の命を守るための防災・減災対策の充実・強化など喫緊の課題に取り組みつつ、将来を見据えた持続可能なまちづくりを推進していくことにも重点を置いた編成を行ったところである。

この結果、一般会計の予算規模は696億3,000万円で、対前年度比1.0%の増加となり、特別会計及び企業会計を含めた全会計ベースの予算規模は、1,256億4,300万円、対前年度比1.5%の増加となった。

本予算を着実かつ効果的に執行し、第6次上尾市総合計画に掲げる「みんなでつくる みんなが輝くまち あげお」の実現に向け、引き続き全職員一丸となって取り組んでいくものとする。

2. 会計別予算規模

(単位：千円)

区	分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
	一般会計	69,630,000	68,954,925	675,075	1.0
特別 会計	国民健康保険会計	21,244,000	20,768,000	476,000	2.3
	介護保険会計	18,637,000	17,549,000	1,088,000	6.2
	後期高齢者医療会計	3,381,000	3,022,000	359,000	11.9
	小計	43,262,000	41,339,000	1,923,000	4.7
企業 会計	水道事業会計	5,969,000	6,619,000	△ 650,000	△ 9.8
	公事 共 下 水 道 業 業 会 道 会 業 計	6,782,000	6,890,000	△ 108,000	△ 1.6
合	計	125,643,000	123,802,925	1,840,075	1.5

3. 一般会計予算状況

(1) 歳入

<構成比・増減一覧表>

(単位：千円)

款 別	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
		%		%		%
1 市 税	31,748,643	45.6	29,540,021	42.8	2,208,622	7.5
2 地方譲与税	394,500	0.6	386,492	0.6	8,008	2.1
3 利子割交付金	20,000	0.0	28,000	0.0	△ 8,000	△ 28.6
4 配当割交付金	107,000	0.2	104,000	0.1	3,000	2.9
5 株式等譲渡所得割交付金	165,000	0.2	115,000	0.2	50,000	43.5
6 法人事業税交付金	148,000	0.2	110,000	0.2	38,000	34.5
7 地方消費税交付金	4,551,000	6.5	4,423,000	6.4	128,000	2.9
8 ゴルフ場利用税交付金	23,000	0.0	23,000	0.0	0	—
9 環境性能割交付金	68,000	0.1	43,000	0.1	25,000	58.1
10 地方特例交付金	154,000	0.2	346,000	0.5	△ 192,000	△ 55.5
11 地方交付税	3,525,000	5.1	2,629,000	3.8	896,000	34.1
12 交通安全対策特別交付金	29,000	0.1	24,000	0.0	5,000	20.8
13 分担金及び負担金	364,480	0.5	407,842	0.6	△ 43,362	△ 10.6
14 使用料及び手数料	608,845	0.9	595,178	0.9	13,667	2.3
15 国庫支出金	12,781,774	18.4	12,695,640	18.4	86,134	0.7
16 県支出金	5,318,729	7.6	5,088,037	7.4	230,692	4.5
17 財産収入	82,809	0.1	68,825	0.1	13,984	20.3
18 寄附金	85,406	0.1	80,005	0.1	5,401	6.8
19 繰入金	2,313,910	3.3	2,981,083	4.3	△ 667,173	△ 22.4
20 繰越金	500,000	0.7	1,000,000	1.5	△ 500,000	△ 50.0
21 諸収入	1,090,504	1.6	1,058,402	1.5	32,102	3.0
22 市債	5,550,400	8.0	7,208,400	10.5	△ 1,658,000	△ 23.0
うち臨時財政対策債	1,841,000	2.6	3,193,000	4.6	△ 1,352,000	△ 42.3
合 計	69,630,000	100.0	68,954,925	100.0	675,075	1.0

(2) 歳出(目的別)

＜構成比・増減一覧表＞

(単位：千円)

目的別	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 議会費	432,212	0.6	451,202	0.7	△ 18,990	△ 4.2
2 総務費	6,498,037	9.3	8,136,568	11.8	△ 1,638,531	△ 20.1
3 民生費	37,390,017	53.7	34,937,872	50.7	2,452,145	7.0
4 衛生費	5,689,169	8.2	5,454,377	7.9	234,792	4.3
5 農林水産業費	165,009	0.2	147,496	0.2	17,513	11.9
6 商工費	461,051	0.7	517,897	0.7	△ 56,846	△ 11.0
7 土木費	3,872,892	5.6	3,693,401	5.4	179,491	4.9
8 消防費	2,728,552	3.9	2,925,071	4.2	△ 196,519	△ 6.7
9 教育費	5,642,236	8.1	6,022,233	8.7	△ 379,997	△ 6.3
10 災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0	—
11 公債費	6,670,822	9.6	6,588,805	9.6	82,017	1.2
12 予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	—
合計	69,630,000	100.0	68,954,925	100.0	675,075	1.0

(3) 歳出 (性質別)

<構成比・増減一覧表>

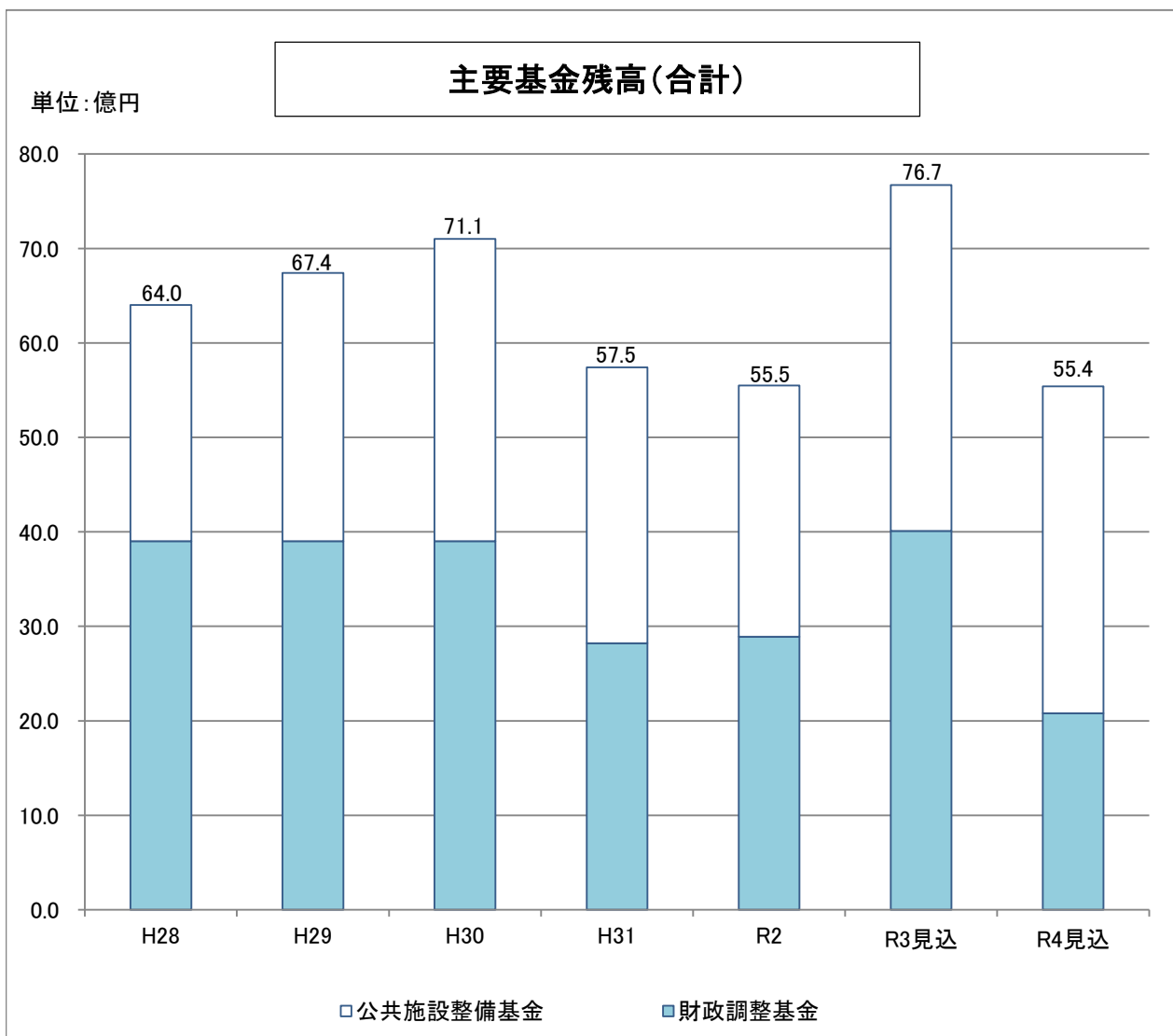
(単位：千円)

性 質 別	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
		%		%		%
人 件 費	12,967,681	18.6	12,916,715	18.7	50,966	0.4
扶 助 費	22,496,418	32.3	21,883,224	31.7	613,194	2.8
公 債 費	6,670,822	9.6	6,588,805	9.6	82,017	1.2
(小 計)	42,134,921	60.5	41,388,744	60.0	746,177	1.8
物 件 費	10,810,174	15.5	10,969,275	15.9	△ 159,101	△ 1.5
維 持 補 修 費	185,066	0.3	183,063	0.3	2,003	1.1
補 助 費 等	4,295,075	6.2	4,259,668	6.2	35,407	0.8
普通建設事業費	5,809,012	8.3	5,790,664	8.4	18,348	0.3
うち補助事業費	764,655	1.1	960,901	1.4	△ 196,246	△ 20.4
うち単独事業費	5,008,927	7.2	4,815,271	7.0	193,656	4.0
うちその他事業費	35,430	0.1	14,492	0.0	20,938	144.5
災 害 復 旧 事 業 費	3	0.0	3	0.0	0	—
繰 出 金	5,501,756	7.9	5,523,326	8.0	△ 21,570	△ 0.4
投 資 ・ 出 資 金 貸 付 金	708,744	1.0	654,940	0.9	53,804	8.2
積 立 金	105,249	0.2	105,242	0.2	7	0.0
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	—
合 計	69,630,000	100.0	68,954,925	100.0	675,075	1.0

4. 主要基金残高の推移

(単位：千円)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度見込	令和4年度見込
財政調整基金	3,898,306	3,900,998	3,903,447	2,823,547	2,893,821	4,006,302	2,078,350
公共施設整備基金	2,502,153	2,839,106	3,201,773	2,923,850	2,660,007	3,660,404	3,460,405
合 計	6,400,459	6,740,104	7,105,220	5,747,397	5,553,828	7,666,706	5,538,755



(参考) 基金の状況

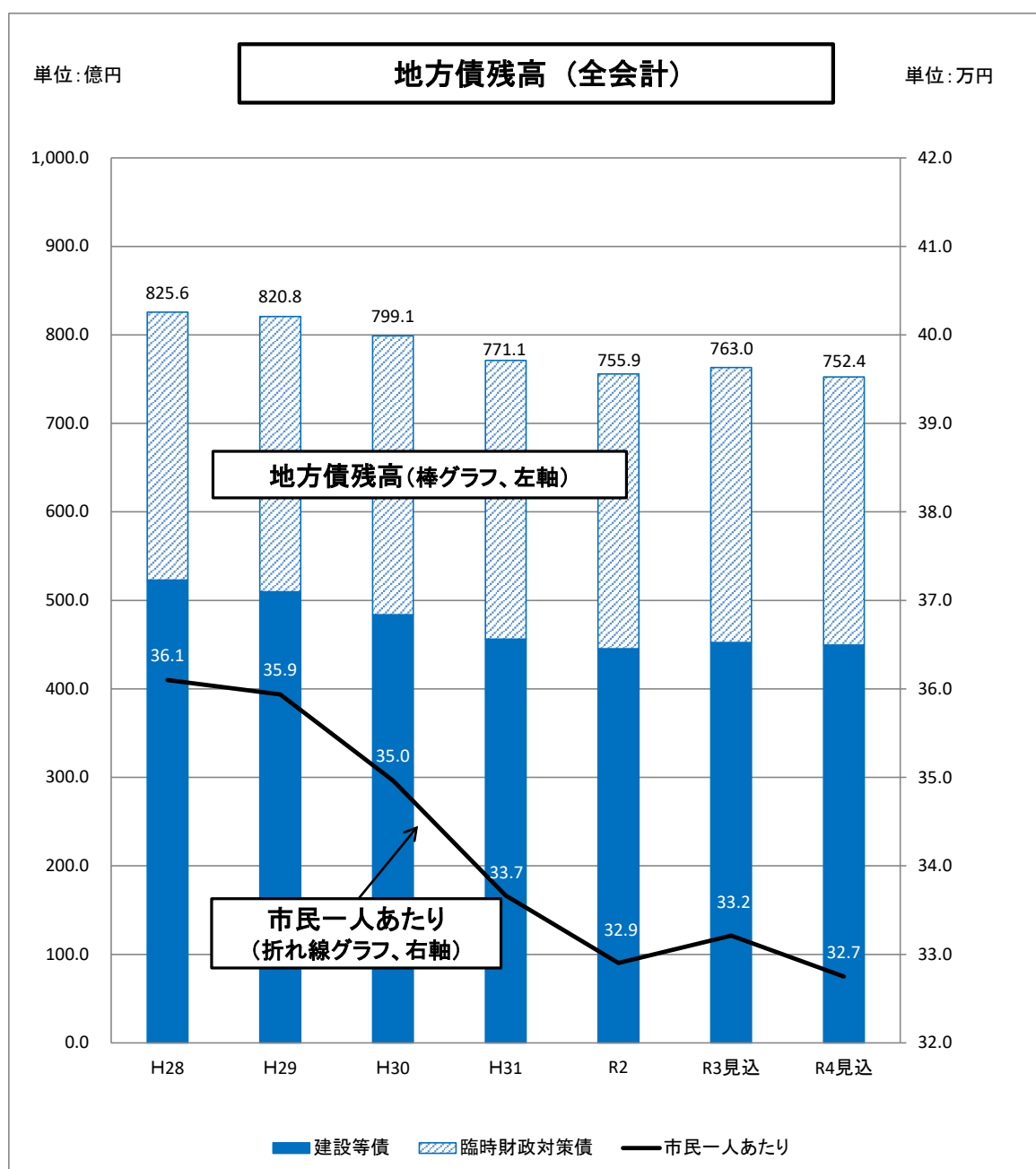
(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込	令和4年度予算		令和4年度末 現在高見込
			取崩し額	積立額	
財 政 調 整 基 金	2,893,821	4,006,302	1,927,953	1	2,078,350
公 共 施 設 整 備 基 金	2,660,007	3,660,404	200,000	1	3,460,405
市 債 管 理 基 金	0	0	0	0	0
(小 計)	5,553,828	7,666,706	2,127,953	2	5,538,755
ふ る さ と あ げ お 応 援 基 金	73,228	62,974	62,974	80,001	80,001
企 業 版 ふ る さ と あ げ お 応 援 基 金	—	20,706	20,707	1	0
災 害 対 策 基 金	20,254	21,984	1	1,735	23,718
社 会 福 祉 基 金	22,810	23,582	2,600	2	20,984
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 等 基 金	455,324	960,448	0	5,001	965,449
地 球 温 暖 化 対 策 基 金	—	500,000	59,514	2	440,488
み ど り の 基 金	27,116	27,658	0	2	27,660
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	27,197	45,702	37,825	18,501	26,378
文 化 芸 術 振 興 基 金	10,274	9,602	2,335	2	7,269
国 民 健 康 保 険 運 営 基 金	963	963	1	1	963
介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金	1,044,313	1,107,219	250,000	7,002	864,221
合 計	7,235,306	10,447,544	2,563,910	112,252	7,995,886

5. 地方債残高の推移

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度見込	令和4年度見込
一般会計	60,209,502	60,310,898	58,562,582	56,301,394	54,822,342	55,055,971	54,082,325
公共下水道事業特別会計	17,315,483	17,232,037	17,321,119	-	-	-	-
水道事業会計	5,034,188	4,532,761	4,024,140	3,555,239	3,388,502	3,696,662	3,576,889
公共下水道事業会計	-	-	-	17,248,584	17,375,345	17,547,830	17,576,589
合計	82,559,173	82,075,696	79,907,841	77,105,217	75,586,189	76,300,463	75,235,803
うち臨時財政対策債	30,244,713	31,105,894	31,530,495	31,478,807	31,035,217	31,066,188	30,274,078
うち建設等債	52,314,460	50,969,802	48,377,346	45,626,410	44,550,972	45,234,275	44,961,725



6. 一般会計主要事業概要【歳入歳出予算額 69,630,000千円】

〔★印は新規又は拡充等の事業〕

(単位：千円)

事業名	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	所管課
-----	--------------	--------------	-----

1 議会費

議会の活動に係る経費

1 議会費

1 議会費

議会のオンライン会議などに係る経費

議会ICT推進事業	5,769	24,748	議事調査課
-----------	-------	--------	-------

2 総務費

全般的な管理事務などに係る経費のほか、他の款に区分できない経費

1 総務管理費

1 一般管理費

ふるさと納税返礼品などに係る経費

ふるさとあげお応援事業	38,127	38,127	財政課
-------------	--------	--------	-----

7 企画費

業務量の調査・分析による、業務手順見直しの検討・提案などに係る経費

★業務最適化推進事業	6,179	—	行政経営課
------------	-------	---	-------

8 IT推進費

公共施設のWi-Fi環境整備などに係る経費

★ネットワーク設備運用管理事業 (Wi-Fi環境の整備)	203,215 (12,903)	206,086 (—)	IT推進課
---------------------------------	---------------------	----------------	-------

18 交通防犯対策費

サイクルポート南のキャッシュレス化に係る経費のほか、空家の除却に対する補助などに係る経費

★自転車駐車場管理運営事業 (サイクルポート南のキャッシュレス化)	37,294 (9,651)	33,991 (—)	交通防犯課
★空家等対策事業 (空家除却補助)	7,082 (5,000)	245 (—)	

19 防災対策費

業務継続計画の改定・受援計画の策定に係る経費、web版上尾市洪水ハザードマップの住所検索機能追加に係る経費のほか、妊産婦向け福祉避難所用の備蓄品購入などに係る経費

地域防災計画・国土強靱化地域計画等策定事業	6,105	19,140	危機管理防災課
★防災備蓄事業 (妊産婦向け福祉避難所用の備蓄品を購入)	6,425 (371)	73,159 (—)	
災害ハザードマップ運用事業	1,762	38,869	

(単位：千円)

事業名	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	所管課
-----	--------------	--------------	-----

2 徴税費

2 賦課徴収費

軽自動車税、固定資産税・都市計画税の納付書に、QRコードを印字することなどに係る経費

★ 市民税等賦課事業 (軽自動車税の納付書にQRコードを印字)	48,915 (4,114)	44,981 (-)	市民税課
★ 固定資産税等賦課事業 (固定資産税・都市計画税の納付書にQRコードを印字)	109,944 (4,523)	50,279 (-)	資産税課
★ 市税等徴収事業 (軽自動車税、固定資産税・都市計画税の納付書にQRコードを印字)	171,623 (10,603)	159,204 (-)	納税課

※ QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

3 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費

おくやみ窓口の設置に係る経費のほか、上尾駅出張所の耐震化などに係る経費

★ 戸籍・住民基本台帳事務事業 (おくやみ窓口の設置)	13,238 (122)	89,308 (-)	市民課
出張所管理運営事業 (上尾駅出張所耐震化)	5,246 (3,002)	5,214 (2,970)	

4 選挙費

3 参議院議員選挙費・4 県議会議員選挙費

令和4年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙に係る経費のほか、令和5年4月29日任期満了に伴う県議会議員一般選挙に係る経費

★ 参議院議員選挙事業	72,055	-	選挙管理委員会事務局
★ 県議会議員選挙事業	47,939	-	

3 民生費

高齢者福祉に係る経費のほか、児童福祉などに係る経費

1 社会福祉費

1 社会福祉総務費

福祉総合相談窓口の設置に係る経費

★ 地域福祉推進事業 (福祉総合相談窓口の設置)	862 (495)	2,675 (-)	福祉総務課
-----------------------------	----------------	----------------	-------

3 老人福祉費

緊急通報システム設置に係る経費のほか、喀痰吸引等研修に係る経費、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施などに係る経費

★ 緊急通報システム設置事業	9,916	7,712	高齢介護課
★ 介護人材確保推進事業 (喀痰吸引等研修の実施)	3,304 (1,141)	2,730 (-)	
★ 後期高齢者保健普及事業 (高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施)	33,900 (3,656)	26,260 (344)	保険年金課

(単位：千円)

事業名	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	所管課
-----	--------------	--------------	-----

2 児童福祉費

1 児童福祉総務費

こども医療費の対象年齢の一部拡大に係る経費やひとり親家庭・生活困窮者等学習支援事業の開催回数の増加に係る経費のほか、令和5年度開園予定の民間保育所の整備に対する補助などに係る経費

★ こども医療費支給事業 (18歳年度末までの入院医療費を対象)	737,995 (5,028)	722,223 (-)	子ども支援課
★ ひとり親家庭・生活困窮者等学習支援事業	29,352	25,658	
★ 民間保育所施設整備事業	637,496	642,446	保育課

2 児童措置費

民間保育所・認定こども園・地域型保育施設等の運営に対する補助などに係る経費のほか、幼児教育・保育無償化への対応などに係る経費

★ 民間保育所運営費等補助事業 (民間保育所等へICT機器導入経費を補助)	393,558 (40,238)	273,030 (-)	保育課
★ 民間教育・保育施設運営費給付事業	3,305,969	3,101,021	
★ 地域型保育事業	958,366	835,437	

3 保育所費

市立保育所のICT環境整備に係る経費

★ 市立保育所管理運営事業 (ICT機器の導入)	280,013 (10,041)	275,579 (-)	保育課
-----------------------------	-----------------------	------------------	-----

4 子ども・子育て支援複合施設建設費

西上尾第一・第二保育所、つくし学園、発達支援相談センターの4施設を統合し、新たに整備する子ども・子育て支援複合施設の建築工事などに係る経費

子ども・子育て支援複合施設整備事業	1,856,776	126,062	保育課
-------------------	-----------	---------	-----

6 子ども家庭総合支援センター運営費

ヤングケアラーの実態調査などに係る経費のほか、ニート・ひきこもりなどの課題を抱える若者のための就労支援交流スペースの設置などに係る経費

★ 児童虐待対策事業 (ヤングケアラー実態調査の実施)	7,672 (1,958)	17,810 (-)	子ども家庭総合支援センター
★ 子ども・若者自立支援事業 (就労支援交流スペースの設置)	7,464 (541)	4,165 (-)	

7 発達支援相談センター運営費

行動や理解面等に課題のある未就学児・小学生の心理相談や手先の動きや身辺自立に課題のある未就学児の作業訓練などに係る経費のほか、専門職員が保育所等を訪問し実施する個別支援に係る経費

★ 発達訓練・相談事業	10,359	8,970	発達支援相談センター
★ 保育所等訪問支援事業	600	480	

8 青少年育成費

放課後児童クラブの運営などに係る経費

放課後児童健全育成事業	540,970	479,939	青少年課
-------------	---------	---------	------

(単位：千円)

事業名	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	所管課
-----	--------------	--------------	-----

4 衛生費

感染症予防に係る経費のほか、清掃などに係る経費

1 保健衛生費**2 予防費**

PCR検査センター等の運営支援に係る経費のほか、自宅療養者支援の実施などに係る経費

新型コロナウイルス対策事業	9,495	4,816	健康増進課
自宅療養者支援事業	8,396	—	

3 保健費

自殺対策事業の実施に係る経費、離乳食教室の拡充に係る経費のほか、産婦健康診査の費用助成などに係る経費

★ 精神保健事業 (セルフヘルプグループ支援の実施)	1,472 (134)	1,061 (—)	健康増進課
(ゲートキーパー養成講座の実施)	(70)	(—)	
(自殺未遂者支援の実施)	(177)	(—)	
(子どものSOSの出し方啓発事業の実施)	(87)	(—)	
★ 親子健康教育相談事業 (中期離乳食教室の実施)	3,441 (39)	3,621 (—)	
★ 妊産婦保健事業 (産婦健康診査の費用助成を実施)	153,329 (7,755)	140,786 (—)	
妊娠・出産包括支援事業	311	301	

4 環境衛生費

群馬県片品村へのカーボンオフセットに係る経費のほか、上尾市地域再エネ導入目標の策定などに係る経費

★ 地球温暖化対策推進事業 (カーボンオフセットの実施)	9,528 (2,011)	6,705 (—)	環境政策課
★ 脱炭素シナリオ検討調査事業	10,000	—	

2 清掃費**2 ごみ処理費**

西貝塚環境センター基幹的設備改良・整備運営事業に係る事業者選定委員会の開催などに係る経費

★ 西貝塚環境センター管理運営事業 (事業者選定委員会を開催)	1,599,529 (147)	1,553,834 (—)	西貝塚環境センター
------------------------------------	----------------------	--------------------	-----------

5 農林水産業費

農業振興に係る経費のほか、園芸振興などに係る経費

1 農業費**3 農業振興費**

農業後継者の育成などに係る経費

農業後継者育成事業	5,379	5,376	農政課
-----------	-------	-------	-----

(単位：千円)

事業名	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	所管課
-----	--------------	--------------	-----

6 商工費

商工業の振興に係る経費のほか、労政などに係る経費

1 商工費**2 商工業振興費**

中小企業サポートセンターの運営等中小企業の支援に係る経費のほか、観光協会に対する補助などに係る経費

観光協会補助事業	39,254	24,927	商工課
中小企業サポート事業	31,750	36,571	

7 土木費

道路橋りょうに係る経費のほか、河川などに係る経費

2 道路橋りょう費**5 橋りょう維持費**

道路橋長寿命化計画策定などに係る経費

★ 橋りょう管理事業 (道路橋長寿命化計画策定業務)	60,972 (30,000)	5,480 (-)	道路河川課
-------------------------------	----------------------	----------------	-------

3 河川費**2 排水路改良費**

災害時の安全対策として運用している河川監視カメラの増設や、治水整備計画策定などに係る経費

★ 河川監視カメラ管理事業 (原市沼川に監視カメラを設置)	2,512 (1,223)	995 (-)	建設管理課
★ 内水対策事業 (治水整備計画策定業務)	7,750 (3,688)	4,470 (-)	道路河川課

4 都市計画費**2 土地区画整理費**

市内の土地区画整理組合（大谷北部第二）に対する補助金などに係る経費

大谷北部第二土地区画整理事業	180,000	212,325	市街地整備課
----------------	---------	---------	--------

3 街路事業費

西宮下中妻線の延伸整備などに係る経費

★ 西宮下中妻線整備事業 (無電柱化推進計画策定業務)	43,878 (8,500)	68,208 (-)	道路河川課
--------------------------------	---------------------	-----------------	-------

6 公園費

公園の維持管理に係る経費のほか、上平公園の照明をLED化することなどに係る経費

★ 都市公園等管理運営事業 (上平公園LED化改修工事費) (長寿命化計画に伴う上尾丸山公園の整備)	779,219 (261,600) (36,018)	459,634 (-) (-)	みどり公園課
--	--------------------------------------	---------------------------	--------

(単位：千円)

事業名	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	所管課
-----	--------------	--------------	-----

8 消防費

消防・救急に係る経費のほか、火災予防などに係る経費

1 消防費**1 常備消防費**

救急出動等に要する資器材の整備などに係る経費

救急資器材整備事業	19,581	18,109	管理課
-----------	--------	--------	-----

2 非常備消防費

消防団の運営などに係る経費

消防団運営事業 (消防団員報酬)	22,666 (9,901)	23,281 (7,501)	消防総務課
---------------------	---------------------	---------------------	-------

3 消防施設費

東消防署のポンプ自動車の更新などに係る経費

消防車両整備事業 (消防車両の更新)	138,742 (119,435)	158,098 (99,462)	警防課
-----------------------	------------------------	-----------------------	-----

9 教育費

小・中学校に係る経費のほか、社会教育などに係る経費

1 教育総務費**2 事務局費**

持続可能な教育環境づくりを目的とした学校施設更新計画基本計画の見直しなどに係る経費

学校施設更新計画策定事業	22,543	22,342	教育総務課
--------------	--------	--------	-------

3 教育指導費

教職員の負担軽減のための統合型校務支援システム導入に係る経費、ICT支援員の派遣などに係る経費のほか、幼稚園・保育所と小学校の連携推進などに係る経費

★ 小・中学校業務改善支援事業 (統合型校務支援システムの導入)	32,234	—	学務課
★ 指導方法改善事業 (ICT支援員の派遣)	51,795 (45,209)	53,969 (5,181)	指導課
★ 幼稚園・保育所と小学校の連携推進事業	244	144	

4 教育センター運営費

不登校対策推進委員会の開催などに係る経費

★ 不登校対策事業 (不登校対策推進委員会の開催)	1,036 (99)	731 (—)	教育センター
------------------------------	-----------------	--------------	--------

(単位：千円)

事業名	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	所管課
-----	--------------	--------------	-----

2 小学校費・3 中学校費**1 学校管理費**

小・中学校の体育館エアコン整備に係る経費のほか、瓦葺中学校への特別支援学級の設置などに係る経費

小学校管理運営事業 (体育館エアコン設置工事)	1,105,790 (482,900)	1,064,173 (383,130)	教育総務課
中学校管理運営事業 (体育館エアコン設置工事)	459,135 (167,090)	651,085 (349,800)	
中学校特別支援学級設置事業	27,609	14,663	学務課

2 教育振興費

就学援助者等へのオンライン通信費補助などに係る経費

★ 小学校就学援助費補助事業 (オンライン通信費補助)	48,508 (12,642)	36,400 (—)	学務課
★ 小学校特別支援教育就学奨励事業 (オンライン通信費補助)	7,349 (784)	5,813 (—)	
★ 中学校就学援助費補助事業 (オンライン通信費補助)	38,568 (8,540)	32,817 (—)	
★ 中学校特別支援教育就学奨励事業 (オンライン通信費補助)	4,568 (294)	3,260 (—)	

5 社会教育費**4 子どもの読書活動推進費**

学校の授業をきっかけに読書が広がる本のセットの配布などに係る経費

★ 子どもの読書活動支援センター運営事業 (学校の授業をきっかけに読書が広がる本のセットの配布)	1,952 (891)	1,228 (—)	図書館
---	------------------	----------------	-----

6 保健体育費**2 学校給食費**

多子世帯に対する給食費補助などに係る経費

★ 学校給食費支援事業 (学校給食費多子世帯補助)	100,969 (25,892)	84,275 (—)	学校保健課
------------------------------	-----------------------	-----------------	-------

4 社会体育費

上尾シティハーフマラソンの実施などに係る経費のほか、上尾市スポーツ健康都市宣言制定に伴うイベント開催経費などに係る経費

★ スポーツ大会・教室等開催事業 (上尾シティハーフマラソン実行委員会に補助金を交付)	48,417 (34,507)	19,564 (13,526)	スポーツ振興課
★ スポーツ振興課一般事務費 (上尾市スポーツ健康都市宣言関連イベントの開催など)	834 (485)	367 (—)	

7. 特別会計主要事業概要

(単位：千円)

事業名	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	所管課
-----	--------------	--------------	-----

国民健康保険特別会計 【歳入歳出予算額 21,244,000千円】

被保険者の疾病、負傷等に対する保険給付に係る経費、県に納付する事業費納付金のほか、健康診査などの保健事業などに係る経費

保険給付事業	15,098,146	14,770,967	保険年金課
国民健康保険事業費納付金	5,584,552	5,441,857	
保健事業	269,618	280,607	

介護保険特別会計 【歳入歳出予算額 18,637,000千円】

要介護認定者等に対する保険給付、介護予防・生活支援サービスに要する経費のほか、介護予防活動支援などに係る経費

介護保険給付事業	17,225,600	16,205,449	高齢介護課
介護予防・生活支援サービス事業	497,330	446,374	
★地域介護予防活動支援事業	21,242	12,998	

後期高齢者医療特別会計 【歳入歳出予算額 3,381,000千円】

後期高齢者医療保険料の徴収に係る経費のほか、当該保険料の広域連合への納付などに係る経費

後期高齢者医療広域連合納付事業	3,330,734	2,990,117	保険年金課
-----------------	-----------	-----------	-------

8. 企業会計主要事業概要

(単位：千円)

	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	所管課
--	--------------	--------------	-----

水道事業会計 【総事業費 5,969,000千円】

安心安全な水の供給に係る経費のほか、水道施設の更新に係る経費

配水施設整備事業	606,975	603,998	水道施設課
浄水施設整備事業	444,557	1,146,349	

業務の予定量

給水戸数	102,500戸	101,500戸	経営総務課 業務課 水道施設課
年間総給水量	2,129万m ³	2,129万m ³	
一日平均給水量	58,340m ³	58,340m ³	

企業会計予算額

収益的収入	4,444,000	4,433,000	経営総務課 業務課 水道施設課
収益的支出	4,259,000	4,236,000	
資本的収入	578,000	640,000	
資本的支出	1,710,000	2,383,000	

公共下水道事業会計 【総事業費 6,782,000千円】

汚水を処理し雨水による浸水を軽減するための公共下水道の整備や維持管理に係る経費

汚水管渠整備事業	1,588,878	1,514,966	業務課 下水道施設課
雨水管渠整備事業	182,040	181,630	
ポンプ場整備事業	2,209	8,580	
流域下水道整備事業	231,529	242,034	

業務の予定量

接続戸数	85,000戸	84,000戸	経営総務課 業務課 下水道施設課
年間総排水量	2,223万m ³	2,259万m ³	
一日平均排水量	60,900m ³	61,900m ³	

企業会計予算額

収益的収入	3,707,000	3,890,000	経営総務課 業務課 下水道施設課
収益的支出	3,631,000	3,823,000	
資本的収入	1,992,000	1,809,000	
資本的支出	3,151,000	3,067,000	

(参考)消費税率及び地方消費税率の引上げについて

- ①消費税については、平成26年4月1日より5%(うち地方分1%)から8%(同1.7%)に引き上げ※1、また、令和元年10月1日からは、10%(同2.2%)に引き上げ※2
- ②地方税法の規定に基づき、本市においても、引上げ分の地方消費税収(約24.0億円)はすべて社会保障施策に要する経費(約154.2億円)に充当

※1 消費税増税を柱とする社会保障・税一体改革関連法(平成24年8月成立)

※2 消費税率の引上げを再延期する税制改正関連法(平成28年11月成立)

<地方消費税率引上げの概要>

◆引上げ分の地方消費税収については、「社会保障4経費(年金、医療及び介護の社会福祉給付並びに少子化に対処するための施策)」その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充当(地方税法第72条の116)

[地方消費税率] 平成26年4月 1% → 1.7% 令和元年10月 1.7% → 2.2%

<歳入> 引上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金) …… 24.0億円

<歳出> 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 …… 154.2億円(一般財源分)

<拡充する主な市の社会保障施策>

◆民間保育所の整備を補助

[2か所・150人定員予定・令和4年度整備 令和5年4月開園予定]

定員拡大見込 3,573人(令和4年4月) → 3,808人(令和5年4月) ※地域型保育施設を含む

◆様々な福祉制度のはざまや複合的な課題を抱えた相談を受け止める「福祉総合相談窓口」の設置

令和4年度予算に計上する社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

※民生費及び衛生費(保健衛生費)の各事業のうち人件費及び各課の一般事務費を除く

単位:千円

款	項	目	経費	財源内訳	
				特定財源	一般財源
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	7,442,649	4,207,154	3,235,495
		老人福祉費	3,298,181	587,969	2,710,212
		介護保険事業費	2,723,032	156,070	2,566,962
		その他	179,923	17,666	162,257
	児童福祉費	児童福祉総務費	1,751,771	888,859	862,912
		児童措置費	10,846,928	8,041,652	2,805,276
		保育所費	306,352	210,989	95,363
		青少年育成費	560,569	308,163	252,406
		その他	2,133,084	1,916,783	216,301
	生活保護費	扶助費	4,317,087	3,332,934	984,153
		その他	14,033	1,045	12,988
衛生費	保健衛生費	予防費	942,040	41,256	900,784
		保健費	211,690	24,394	187,296
		その他	532,399	103,039	429,360
合計			35,259,738	19,837,973	15,421,765

(参考)防災減災事業(復興市民税の使途)について

- ①平成23～27年度までに実施する防災減災等のための施策に要する費用の財源を確保するため、個人市民税の均等割の標準税率を平成26年度から10年間に限り 500円 引き上げ(※)
- ②引上げ分の市税収入は、平成23～27年度に実施した小・中学校、保育所等の耐震化事業などで発行した市債の償還に充当

※東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律(平成23年12月成立)

＜復興財源確保のための税制措置の概要＞

- ◆個人住民税均等割の引き上げ(平成26年6月から10年間) 年1,000円[県500円・市500円]
- ◆令和4年度市税引上額(見込み) 500円/年×118,883人(令和4年度予算想定人数)
= 59,441千円

＜歳入＞	引上げ分の市税(個人市民税均等割)収入	59,441千円
＜歳出＞	防災減災事業に要する経費	388,923千円

令和4年度予算における復興市民税の使途

単位:千円

使 途	経 費
市債の償還 ○小・中学校校舎耐震改修、校舎改築事業(H24・25・26・27実施分) ○市民体育館耐震補強事業(H24実施分) ○保育所・市庁舎第三別館等耐震補強事業(H27実施分) ほか	388,923